

現代インドの大規模繊維産地における 企業特性と参入行動

—— コインバトールの紡績業を事例に ——

宇 根 義 己

1. はじめに

本稿はインドを代表する繊維産地としてタミル・ナードゥ州コインバトールの紡績産業を取り上げ、その企業特性と事業経営者・創業者の参入行動から、産地の形成ダイナミズムを明らかにすることを目的とする。

1990年代以降におけるインドの目覚ましい産業発展は国内外で注目を集めてきた。このうち工業部門を業種別にみると、国際競争の激化やグローバル・サプライチェーンの進展が著しい鉄鋼業（石上，2011 年）や自動車工業（友澤，2015 年）などに高い関心が集まっている。これに対し、同国の繊維・アパレル産業は部分的にしかグローバル・サプライチェーンに組み込まれておらず、インドよりもむしろバングラデシュや中国に注目が集まっている。しかし、インドの繊維・アパレル産業は中国に次ぐ規模であり、また直接雇用者数4千5百万人、間接雇用では1億人（Ministry of Textiles, 2020）と社会経済的影響力は非常に大きく、着目に値する。

また、インドの繊維・アパレル産業は国内において工程ごとに産地を形成しており、産地間の空間的分業が同国繊維・アパレル産業を構成してきた（宇根，2018）。したがって、インドにおける繊維・アパレル産業の地域的な

展開を理解するには、産地というローカルな文脈に留意しつつ、産地間の各種関係を捉える必要がある。そのような状況にもかかわらず、インドの繊維・アパレル産業に関する既存研究では、各産地の形成メカニズムや産地間（工程間）の連関といった空間的視点を有するものは限られている。筆者は宇根（2018）においてタミル・ナードゥ州コインバトール（紡績）およびグジャラート州スーラト（織布類）を取り上げ、両産地の特性を論じたが、概括的な分析に留まっていた。こうしたことから、本稿はコインバトールにおける紡績産地の特性を統計資料から量的に把握することに加え、企業経営者・創業者の事業参入行動を把握することにより、同産地の形成ダイナミズムの解明に迫りたい。

筆者は2016年3月および2017年12月～2018年1月にコインバトール県で現地調査を実施した。企業の経営者・創業者あるいは当該企業を掌握する経営責任者に対して聞き取り調査を実施した。

2. 工業都市コインバトールの形成

2-1. タミル・ナードゥ州コインバトール県の概要

タミル・ナードゥ州は南インドにあり、コインバトール県は同州の西側に南北に走る西ガーツ山脈の南麓に位置する（図1）。2011年のインド国勢調査によると、コインバトール県の人口は345.8万人（同州では32県中6位）、県都コインバトール市は105万人である。同市の人口は、州内では州都チェンナイに次ぐ2位、インド全体で41位となっている。都市人口比率の高い地域であり、同州全体のそれが48.4%であるのに対し、コインバトール県は75.7%にのぼる。

都市人口比率の高さに関係しているのが製造業の集積である。ポンプ・モーター、繊維（紡績）機械、自動車部品などの機械産業や鋳物産業とともに、紡績業が活発である（絵所、2015）。これらはコインバトール市街地に立



図1 インドの主要州とコインバートル県の位置

注：破線は未確定国境線

資料：筆者作成

地するほか、都市部を回避して郊外地域での立地も進んでいる。このうちポンプ・モーター製造業については主に農業用ポンプの一大産地であり、企業や技術レベルにおいて斯業から他の関連産業への展開や産業連関は高いと考えられる。Brief Industrial Profile of Coimbatore District 2012-13¹⁾によると、県内の小規模・零細事業所は31,524事業所、総投資額988.8億ルピーであり、

このうち綿繊維工業が2,175事業所、200億ルピー、既製服・刺繍業が5,567事業所、374.6億ルピー、機械・機械スベア（部品）業が4,155事業所、84.1億ルピーなどとなっている。また、コインバトール県における成長産業として繊維・アパレル産業、ソフトウェア、電機製品、ウェット・グラインダー（いわゆるフード・ミキサー）、宝石類、モータおよびポンプ、風力発電が挙げられている。

繊維関連産業に関しては、同県とその東隣にあるティルプール県（図1）との産業連関が特徴的である。ティルプール県はコインバトールで生産された綿布を原料としたニットウェア産地として発展し、その生産品は高い輸出競争力を有している（絵所、2015）。

2-2. 長繊維綿・超長綿と紡績業

コインバトール県における紡績業の概要については宇根（2018）でも言及されているが、ここではそれを敷衍しつつ、新たな統計を用いて論じる。

Central Institute for Cotton Research（2005）によると、南インドの丘陵部に位置するコインバトール県は、気候や土壌といった自然環境の点から長繊維綿あるいは超長綿の栽培に最適な土地である。当地では20世紀初頭から長繊維綿の栽培が開始され、超長綿も1969年からコインバトール県において栽培されることとなった。その後、当地で栽培される綿花の改良が段階的に成功し、現在は主にMCU-5とそれらをもとに改良したSurabhi種が栽培されている。20世紀当時においてインドの栽培綿は短繊維が中心である一方、長繊維は高品質で国際的需要が大きかった。そうした状況においてコインバトールは長繊維綿の栽培において注目され、このことが当地における紡績業を発展させていったとされる。

1) インド中央政府 MSME (Micro, Small & Medium Enterprises)-Development Institute による。

2-3. 農業カーストの工業進出とコインバトールの産業発展

コインバトール県における紡績業の発展において、その主な担い手について触れないわけにいかない。インドにおける創業やアントレプレナーシップに関する研究は枚挙に暇がないが、Damodaran (2008) の「インドの新しい資本家」(India's new capitalists) はそのなかでも金字塔であろう。同書は、主にカーストに基づく伝統的な商業集団（たとえばパールシー、マルワーリー）がインド独立前から各地で展開し、一部は財閥（たとえばビルラー、ターター）を形成したが、インド独立後はそれらとは異なる様々な経路・社会的背景を有する資本家が製造業など大規模事業に参入していったことを、具体的事例から詳細に論じている。このうち本書で取り上げるコインバトール県については同書の第5章で“Kongunad Naidus and Goounders”として詳細に取り上げられている。それによると、当地には *Naidu* (ナイドゥ) と *Gounder* (ガウンダー) というドミナント・カーストが卓越する。両者は「意欲的」な *Naidu* と「屈強」な *Gounder* と表現されるほど活発な農業カーストであり、進取の気質に富んでいる。かれらが上述した長繊維綿や超長綿への栽培に着手したことは容易に想像できる。*Naidu* と *Gounder* は新種綿の栽培に留まらず、綿を川下工程へ流通させる業者 (traders)、綿繰り業者 (ginners)、さらに紡績業者 (millowners) へと進出、事業拡大していく (Damodaran, 2008)。

コインバトールで最初に設立された紡績工場は Coimbatore Spinning & Weaving Mills 社であり、1888 年のことであつた。ただ、事業として成功した最初の紡績工場は、1922 年に設立された Sri Ranga Vilas Ginning, Spinning & Weaving Mills とされる (Seth, 2017)。なお、その創業者は P.S. Govindaswamy Naidu (P.S.G. Naidu) 氏であり、彼とその息子達によって 1926 年に設立された慈善団体 PSG&Sons' Charities は現在、PSG College of Technology などの大学のほか、医療機関などを運営し地域社会に貢献している。

コインバトールにおける紡績産業を始めとした工業発展において欠かすことのできない人物が存在する。それは G.D. Naidu (1893 年生, 1974 年没) 氏である。「インドのエジソン」とも称され、実用化されたものを含め多くの発明品を手掛けた。彼もまた、その名の通り *Naidu* コミュニティである。コインバトールで生まれた G.D. Naidu 氏は、17 歳の時にイギリス植民地政府の役人が乗っていたオートバイを見かけ大変興味を持ち、日銭を稼いでその役人からオートバイを購入した。氏はそれをリバースエンジニアリングするなどして技術を習得し、機械類の様々な発明を手掛けた。またバス運行会社なども運営した。そうした活動の過程において、鋳造部品やコイル、シャフトといった部品を自社生産したほか、氏自身が技術者を育成したり、他の技術者と活発に交流した。そうしたことがモーター産業や鋳型産業、紡績機械産業などに従事する経営者を生み出す基盤となった。とりわけ紡績機械産業に関しては *Lakshmi Machine Works* 社が世界的な紡績機械企業として成長しており、繊維産業と繊維機械産業の成立・発展という関連産業の地域内連関が看取される。このように、長繊維綿の栽培に適した自然環境のもとに意欲的・屈強な農民カーストたちが相互に交流しながら近代工業の基礎を築いていき、南アジア最大といわれる工業都市が形成されていった。

3. コインバトール紡績業の特性

3-1. 小規模企業の卓越するコインバトール紡績業

表 1 は州別の紡績工場数、紡錘数、労働者および工場あたり紡錘数を示したものである (2017 年)。コインバトール地域²⁾についてはタミル・ナードゥ

2) コインバトール地域という表記について、参照したデータには *Coimbatore* と記載され、県やその他など、どのような空間的範囲を指すのかが明示されておらず曖昧である。そこで本稿ではコインバトール地域という表現を採用する。

表1 インドにおける主要州別の紡績工場数、紡績数、労働者数および1工場あたり紡績数（2017年）

州名	工場数 (工場)	%	紡績数 (紡錘)	%	労働者数 (人)	%	1工場あたり 紡績数(紡錘)
タミル・ナードゥ	1,960	62.1%	22,465,448	50.5%	292,184	38.0%	11,462
うちコインバトール地域	865	27.4%	7,364,004	16.6%	107,090	13.9%	8,513
マハラシュトラ	188	6.0%	3,634,806	8.2%	32,775	4.3%	19,334
アーンドラ・プラデーシュ	148	4.7%	3,479,908	7.8%	36,200	4.7%	23,513
バンジャラプ	142	4.5%	3,426,648	7.7%	90,408	11.8%	24,131
マディヤ・プラデーシュ	49	1.6%	1,801,746	4.1%	21,088	2.7%	36,770
ウッタル・プラデーシュ	101	3.2%	1,427,289	3.2%	15,704	2.0%	14,132
ラージャスターン	69	2.2%	1,239,173	2.8%	34,516	4.5%	17,959
グジャラート	79	2.5%	1,233,618	2.8%	20,652	2.7%	15,615
ケーララ	36	1.1%	806,156	1.8%	2,392	0.3%	22,393
カルナータカ	44	1.4%	684,304	1.5%	7,064	0.9%	15,552
全国	3,155	100.0%	44,470,830	100.0%	769,037	100.0%	14,095

注1：コインバトール地域のパーセンテージは全国に占める割合を表示している。

注2：紡績数の多い順に並べている。

資料：Textile Commissioner ウェブサイト

州とは別に集計されている³⁾。上述した紡錘数は、紡績機における紡錘部分の数を表す。なお、紡錘（spindle）とは紡績機械において糸を紡ぐ部分のことである。ここで簡単に紡績工場の工程を説明しておく。最初に、綿繊維の場合は種が取られた繰り綿からゴミ等が取り除かれて混打綿となる。化繊糸の場合はそのような作業はないが、化繊と綿の混合の場合はこの時点で両者が混合される。次に、繊維は同一方向に引き延ばされ（カーディング、梳綿）、さらに太い紐状にしたスライバーと呼ばれるものとなる（コーミング）。そしてスライバーを紡績機械によって粗紡と精紡の2回にわけて撚り合わせられ、任意のボビンに巻き返すなどして巻糸となる（写真1）。

さて、表1が示すように、タミル・ナードゥ州への集中が顕著であり、同州がインドにおける紡績業の中心地であることは明らかである。その全国比は工場数62.1%、紡錘数51%、労働者38%に上る。また、同州のうちコインバトール地域が占める割合はそれぞれ44.1%、32.8%、36.7%、さらに全国のうちコインバトール地域が占める割合についてもそれぞれ27.4%、16.6%、13.9%であり、一大産地となっている。このように紡績工場はタミル・ナードゥ州で突出して多いことが分かるが、このほかには、インドで最初に紡績産地として発展してきたマハーラーシュトラ州⁴⁾やアーンドラ・プラデーシュ州、パンジャブ州など、西～南インドの主要州が紡錘数の大きな産地となっている。

一方、1工場あたり紡錘数をみるとタミル・ナードゥ州とコインバトール

3) ここで取り上げている統計は、インド中央政府繊維省 Textile Commissioner のウェブサイト開設されたデータベースへ2017年6月にアクセスし入手したものである。同年以降、当該統計ページへのアクセスは極めて不安定でデータの入手が困難な状態となり、その後データベース自体が公開されていない。そのため、2017年3月31日を最新データとして扱う。

4) 川村・関戸（2019）は、20世紀初頭における紡績業の立地を詳細に論じている。それによると、1925年においてはボンベイ（現在のムンバイ）のフォート地区を中心に110社を超える綿工場が集積していた。



写真 1 紡績機（精紡）と紡錘

注：機械上部に巻き取られた粗紡糸が設置され、それがねじれて捻りがかかり精紡糸となる。なお、紡績工場のなかでも紡錘の現場では女性労働者の割合が比較的高い。

資料：コインバトールの紡績工場で筆者撮影

地域は全国平均を下回っており、その工場規模は小さい。つまり、小規模工場（Small Scale Industry, SSI）が卓越している。表 2 は、表 1 の指標を大・中規模工場（Non-SSI）と小規模工場とに分けて集計したものである。小規模工場（SSI）とは、設備投資総額が 1,000 万ルピー以下の事業所をさす。いずれの指標も大・中規模工場（全国値）のほうが大きく、小規模工場は工場数も大・中規模工場のそれより少ない。また、1 工場あたりの紡錘数は当然ながら大・中規模工場のほうが多く、全国平均で比べると 5 倍の差が生じている。次に、上述した点、すなわちタミル・ナードゥ州とコインバトール地域の 1

表2 大・中規模、小規模別にみたインドにおける主要州の紡績工場数、紡績数、労働者数および1工場あたりの紡績数 (2017 年)

州名	大・中規模 (Non-SSI) 工場				小規模 (SSI) 工場			
	工場数 (工場)	紡績数 (紡績)	労働者数 (人)	1 工場 あたり 紡績数	工場数 (工場)	紡績数 (紡績)	労働者数 (人)	1 工場 あたり 紡績数
タミル・ナードゥ	931	17,861,526	148,560	19,185	1,029	4,603,922	143,624	4,474
うちコインバトール地域	306	5,010,437	53,970	16,374	559	2,353,567	53,120	4,210
マハラシュトラ	162	3,531,730	23,544	21,801	26	103,076	9,231	3,964
アーンドラ・プラデーシュ	128	3,348,788	35,784	26,162	20	131,120	416	6,556
バンジャール	106	3,282,234	77,928	30,964	36	144,414	12,480	4,012
マディヤ・プラデーシュ	43	1,777,458	19,552	41,336	6	24,288	1,536	4,048
ウッタル・プラデーシュ	58	1,335,559	10,096	23,027	43	91,730	5,608	2,133
ラージャスターン	52	1,214,670	23,980	23,359	17	24,503	10,536	1,441
グジャラート	50	1,141,322	17,888	22,826	29	92,296	2,764	3,183
テランガーナ	38	1,003,768	1,800	26,415	2	N.A.	6,510	N.A.
ケララ	31	786,196	1,732	25,361	5	19,960	660	3,992
カルナータカ	37	671,415	3,768	18,146	7	12,889	3,296	1,841
全国	1,803	39,142,108	480,424	21,709	1,352	5,328,722	288,613	3,941

注1：順序は表1と同様。
資料：表1と同様。

工場あたり紡錘数は全国平均を下回っている点についてみると、大・中規模工場で1工場あたりの全国平均よりも紡錘数が少ないことに加え、同表に記載されている州・地域の中ではタミル・ナードゥ州とコインバトール地域のみが工場数において大・中規模よりも小規模工場のそれのほうが多い。

3-2. 近年における紡績数の時系列的変化

図2、図3は1996年、2000年、2005年、2010年、2017年における主要州およびコインバトール地域の紡錘数の推移を示したものである。なお、タミル・ナードゥ州にはコインバトール地域の値が含まれる。全体の趨勢として紡錘数は増加傾向にあり、特に小規模工場は1996年から2017年の間に2倍以上となっている。コインバトール地域の小規模工場も増加傾向にあり、1996年に108.6万紡錘であったのが、2005年に187.6万紡錘、2017年に235.4万紡錘となっている。一方、大規模工場をみるとコインバトール地域は1996年の408.6万紡錘から2000年には467.9万紡錘となったが、それ以降増減を繰り返しており停滞傾向にある。なお、他州をみるとマハーラーシュトラ州、アーンドラ・プラデーシュ州、パンジャブ州は、小規模工場、大・中規模工場とも顕著に増加しているのに対し、カルナータカ州やラージャスターン州の大・中規模工場は停滞・減少傾向にあり、州間の成長の差異が看取される。

本章を小括すると、以下のようにまとめられる。インドにおける紡績工場は大・中規模工場、小規模工場ともタミル・ナードゥ州、なかでもコインバトール地域に集中しており、ほかにはマハーラーシュトラ州やアーンドラ・プラデーシュ州、パンジャブ州が主産地となっている。紡錘数からみたコインバトール地域における紡績工場は年を追うごとに規模を拡大させているが、その傾向は大・中規模工場よりも小規模工場において年々高まっているといえる。

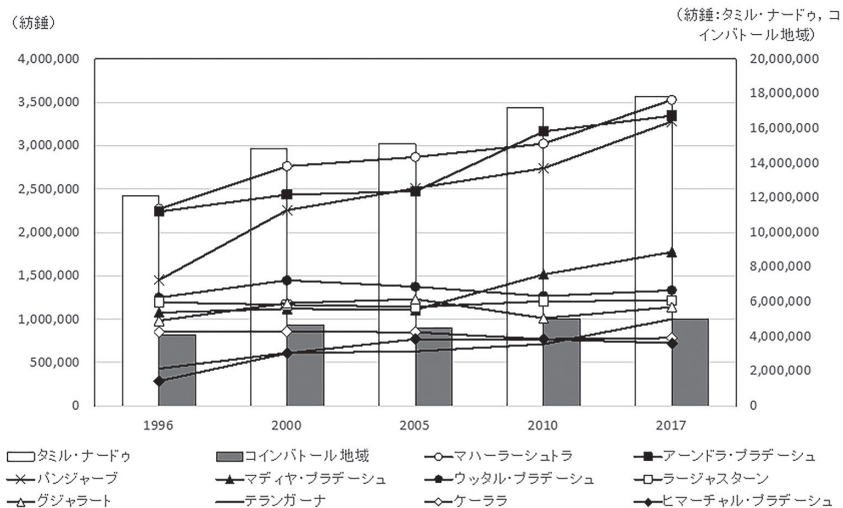


図2 主要州・地域における大・中規模紡績工場の紡錘数推移 (1996年～2017年)

資料: 表1に同じ。

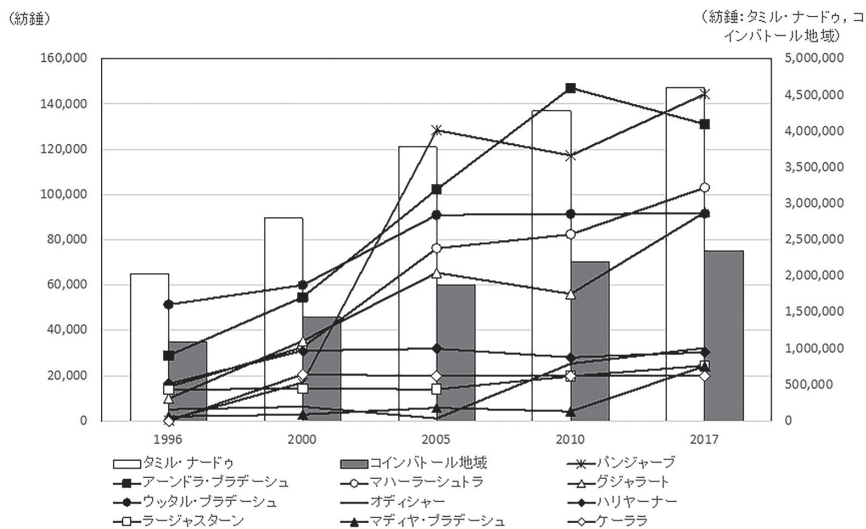


図3 主要州・地域における小規模紡績工場の紡錘数推移 (1996年～2017年)

資料: 表1に同じ。

4. 2つの紡績業組合からみたコインバトール県の紡績業の特性

本章では、前章で得られた紡績業の傾向を踏まえつつ、コインバトール県における紡績企業の特性を同業組合名簿より把握する。

コインバトール県に事務局を構える紡績工場の同業組合として南インド紡績協会（The Southern India Mills' Association, 以下 SIMA）と、南インド紡績事業者組合（The South India Spinners Association, 以下 SISPA）がある。SIMA は主に 6,000 紡績程度以上の企業が加入するのに対し、SISPA は比較的小規模工場が加入する（聞き取り調査による）。後にみるように、実際に両組合の組合企業間において規模の差異が認められる。

筆者は両協会から組合名簿を入手した。SIMA については会員名簿（2017 年）が紙媒体で発行されている。それによると、443 企業が SIMA に加入しており、このうち立地数の多い県としてはコインバトール県 105 社、ティルプール県 46 社、ヴィルドゥナガル県 32 社などが挙げられる。当地に立地する全ての紡績企業が同組合に加入しているわけではないが、SIMA の会員をみても、前節で示されたようにコインバトール地域（県）における紡績工場の高い集積傾向が確認できる。

一方、SISPA については 2017 年 9 月時点の会員名簿を電子媒体で入手した。本章では両者の組合名簿に記載されている企業のうち、コインバトール県に拠点を置く企業を取り上げ、その特性を明らかにする。

4-1. SIMA 組合企業の特徴

まず、SIMA の組合企業についてみていこう。会員名簿にはシリアル番号、企業名、事務所と工場の住所、連絡窓口となる担当者（contact person）、紡錘数やローター数⁵⁾など導入設備の規模やその他の設備、製造する糸の番手、輸出がある場合の輸出国名などが記載されている。なお、これらの情報は全

ての企業において記載されているのではなく、脱落している企業も散見される。また、会員企業のシリアル番号は地域別に振られているが、なかには、同一企業であるものの住所が異なる複数のユニット（工場）において個々にシリアル番号が振ってあったり、紡績設備の情報記載がなく、力織機数のみが記載されているものもある。

コインバートル県に工場が所在する組合企業数 105 社のうち、同一企業が同一所在地において重複して登録されているものがあり、それを 1 社とみなして 104 社を抽出した。このうち、企業設立年不明が 8 社、紡錘数不明が 13 社⁶⁾である。1 社あたりの平均紡錘数は 20,210、中央値（メディアン）は 16,044 であり、平均値は表 2 でみたコインバートル地域全体における大・中規模工場のそれよりも大きい。このように、SIMA の組合企業に関しては当該県に立地する紡績工場全体のなかでも比較的大規模な企業が多いといえる。ただし、前章でみたようにコインバートルにおける紡績工場は他州や州内他地域の工場に比べると比較的小規模である。例えば、ティルプール県に立地する SIMA 組合企業 42 社⁷⁾と比較すると、その平均紡錘数は 27,623 となっており、コインバートル県のそれよりも大きい。

さて、図 4 は上記した 104 社のうち、企業設立年が不明であった 7 社を除く 97 社を対象に各社の設立年と紡錘数をクロス集計したものである。同図

5) ローター式紡錘機における紡錘は、紡錘数ではなくローター数で表す。このタイプの紡錘機は、粗紡後の精紡工程において、一度個々の繊維束に分解したものをローター内の気流により再度集束し、巻き取りローラーで撚りながら精紡していくという機構を有する。オープンエンド (OE) 紡績とも呼ばれる。このようにローター式紡錘機は一般の紡錘機（スピンドル）と機構や生産性が異なるため、両者を同質のものとみなすには注意が必要であるが、分析上両者を分けて検討すると煩雑になるため、以下の分析では合算する。なお、SIMA と SISPA のいずれの組合企業においても、ローター式紡錘機を導入する企業は 1 割程度とごくわずかである。

6) このなかには、紡錘数が記載されていないが力織機数などが記載されている企業も含まれていた。

7) ティルプール県には 42 社が該当するが、このうち 3 社においてデータが欠落しており、それを除いた 39 社を対象としている。

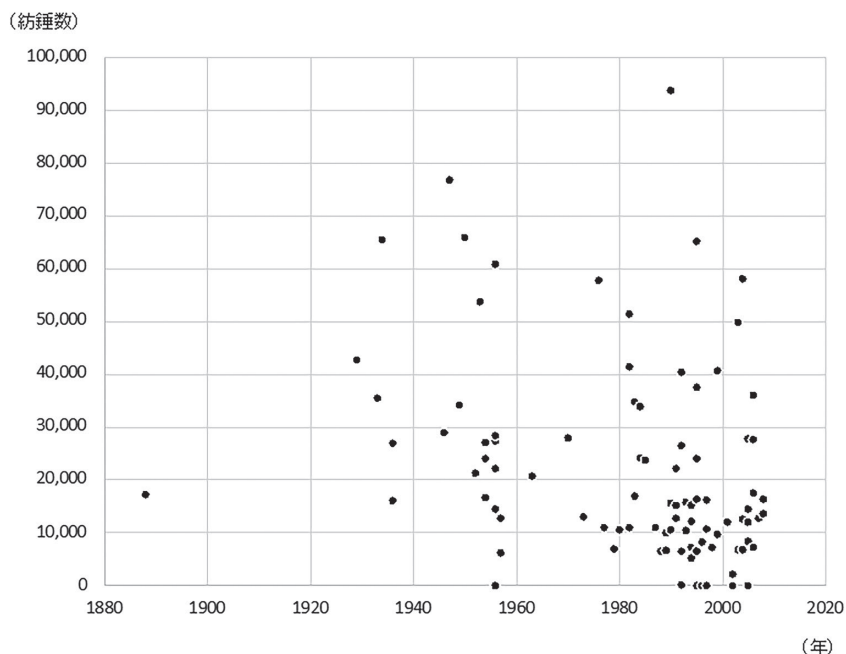


図4 南インド紡績協会（SIMA）の組合企業における設立年と紡錘数の関係

資料：南インド紡績協会の“Directory of Member Mills”（2017）より筆者作成。

において紡錘数の値が0になっているのは当該情報が不明のものである。設立年が最も古いのは1888年設立のCoimbatore Spinning & Weaving Mills社である。同社は第2章で触れたように、コインバートルで最初に設立された紡績工場である。現在は全国繊維公社（NTC）の傘下に入っている。NTCは、経営不振の民間綿工場の経営権を政府が接収した後に同社が引き取り、公的資金を投入して雇用と経営を維持することを目的に1968年に設立された（伊藤，1988）。NTCの紡績工場はこのほかに1929年設立のCambodia Mills社，1933年設立のPankaja Mills社，1934年設立のSri Ranagavilas G.S & W Mills社，1936年設立のCoimbatore Murugan Mills社が該当する。紡績産地として

の草創期に設立された企業が、その後経営不振に陥ったことなどにより現在 NTC 傘下となっていることが窺える。一方、最も設立年が遅いのは 2008 年である。当該資料は 2017 年に発行されているが、2009 年以降に設立された組合企業はない。

紡績工場の設立時期は 1950 年代後半と 1990 年代前半、そして 2005 年前後の 3 時点に集中している。それぞれのピークは 1956 年（6 社）、1995 年（7 社）、2005 年（7 社）であり、この 3 年に設立された企業で全体の約 2 割を占める。一方、1960 年代、70 年代は民間企業に対する産業ライセンス制度が実施されていた時期と重なり、この時期に設立された企業は非常に少ないうえ、規模も比較的小さい。

次に、規模と設立年次との関係についてみると、設立年次が新しい企業ほど紡錘数が少ない傾向が読み取れる。1980 年代末までに設立された 42 社の 1 社あたり平均紡錘数は 27,206 であるのに対し、1990 年代に設立された 33 社は 16,904、2000 年代に設立された 22 社は 16,061 となっている。このような傾向となる要因としては、操業年が長い工場ほど、設立後の設備増強等が図られることや、NTC 傘下の企業のように公的支援を受けた比較的規模の大きな工場が現在まで残存しているということが考えられる。また、1990 年代以降の設立増加は、1991 年からのインド中央政府による新経済政策の実施と重なり、その影響が大きいことは明らかである。なお、次章で述べるように、既存企業を買収して設立された企業も存在することから、全ての企業が新規設備投資により操業を開始している訳ではないことにも注意が必要である。

SIMA 組合企業において最も大規模な組合企業は 1990 年に設立された Sulochana Cotton Spinning Mills 社であり、紡錘数は 93,648 である。同社ウェブサイト⁸⁾によると、多色糸の生産においてインド最大規模の企業である。企業グループとしての Sulochana は、1938 年に綿流通業を皮切りに、繰り綿

へと展開し、6,000 紡錘をもって紡績業へと進出した。2021 年時点では 3 拠点において 12.5 万紡錘を数える企業となっている。また、紡績業だけでなく川下工程の衣類縫製やマットレスといった製造・販売も手掛けている。現在はティルプル県に本社が立地している。

このように、SIMA の組合企業は Sulochana グループのように現在は 10 万紡錘を超える複数の工場を有する企業もあるが、多くは 1990 年代以降に設立された比較的規模の小さな企業であり、その時期に活発な新規参入がみられた。また、NTC 傘下の企業を中心とした老舗ともいえる紡績企業もわずかながら残存している。

ところで、SIMA の組合名簿には、輸出国の情報が集計されている。コインバトール県に立地する組合 104 社では 23 社において国名・地域名の情報が記載されている。12ヶ国・地域を挙げる企業があるものの、3、4ヶ国・地域を挙げている企業が卓越している。国別には、バングラデシュが 10 社、中国・香港 8 社、スリランカ、トルコ、エジプトが各 5 社、韓国、アメリカ合衆国、イタリア、ブラジルが各 3 社、日本 2 社などとなっているほか、欧州⁹⁾は合計で 18 社にのぼる。さらに南アフリカ共和国やモロッコといったアフリカ地域、オーストラリアも確認される。縫製部門など川下工程が発達するバングラデシュや中国との連関が強いだけでなく、輸出先は五大洲全てに及んでおり広範囲である。なお、輸出先国の情報は、その輸出量や時期は不明であり、過去に一度少量でも輸出した国が含まれていることは否定できない。この点について留意する必要がある。

8) Sulochana 社ウェブサイト (<http://www.sulochanamills.in/legacy.php>) 2021 年 9 月 15 日最終閲覧

9) 国別に記載されているもののほか、「Europe」と記載されているものも含む。

4-2. SISPA 組合企業の特徴

SISPA の組合名簿には、企業名、住所、紡錘数・ローター数、番手、電話番号等の情報が記載されている。また、307 社が掲載されており、このうちコインバトール県に立地するのは 179 社、ティルプール県 59 社、イーロードゥ県 36 社、ナマツカル県 9 社、ヴィルドゥナガル県 7 社、ディンディーガル県 5 社などとなっている。これらはいずれもタミル・ナードゥ州内の県である。さらに、コインバトール県に立地する企業のうち SIMA の企業にもなっているのは 12 社であった。この重複分を差し引いた 167 社をここで分析する対象企業とする。

まず、SISPA の組合名簿に記載されている紡錘数の平均値は 1 社あたり 7,126、中央値 6,048 である¹⁰⁾。このうち、上述したコインバトール県 167 社ではそれぞれ 6,069、4,992 となっており、SISPA の組合企業全体に比べてコインバトール県に立地する組合企業のほうが規模は 1 割強ほど小さい。コインバトール県に立地する 167 社において最大の紡錘数を有するのは Soundar Textiles 社の 24,384 紡錘である。なお、SISPA の組合企業全体のなかで最大規模なのはティルプール県の Pongalur Poiner Textiles 社で 61,248 紡錘であった。

当該名簿には企業の設立年についての情報が記載されていない。そこで、企業情報データベースとして定評のある Zaubacorp¹¹⁾においてコインバトール県に立地する SISPA 組合企業 167 社を検索したところ、26 社についての創立年が判明した。この情報を SIMA 組合企業の分析（図 4）と同様に、各社の設立年と紡錘数をクロス集計したものが図 5 である。データの捕捉率は高くないが、一定の傾向は読み取れるものとする。

10) ローター式紡錘機のローター式も含めた数値である。なお、ローター数のみ名簿に記載されている企業は全 307 社のうち 13 社、ローター数と紡錘数の両方が記載されているのが 1 社であった。

11) <https://www.zaubacorp.com>

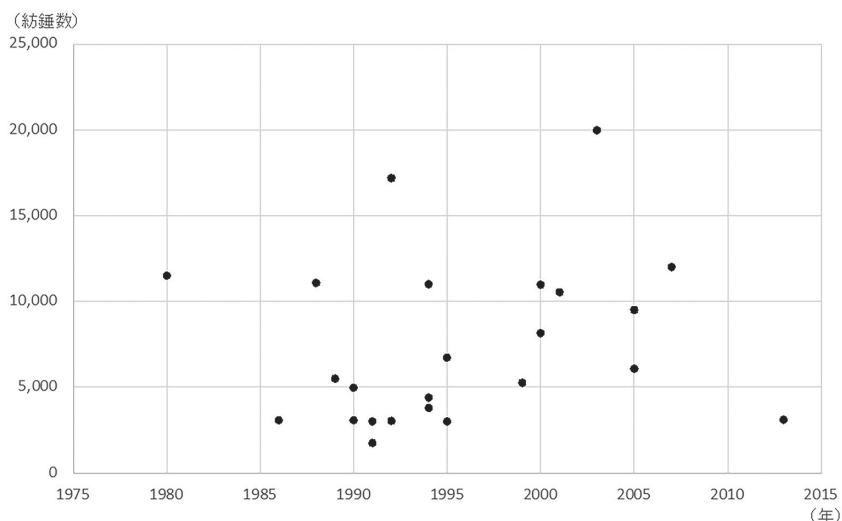


図5 南インド紡績事業者組合（SISPA）の組合企業における設立年と紡錘数の関係

資料：SISPA 資料より筆者作成。

さて、図5をみると、設立年は1980年から2013年まで比較的分散しているが、なかでも1990年ごろから1995年ごろにかけて設立された5千紡錘以下の小規模な工場が多い。一方、1996年以降に設立された企業は、2013年設立の1社を除き5千紡錘以上と比較的大きくなっている。このように、サンプル数は少ないものの、1990年代に設立した小規模企業、1990年代後半以降に設立された比較的規模の大きい企業、そしてその他といったタイプが見いだされる。

本章の最後に、SIMA 組合企業と SISPA 組合企業の傾向を比較しよう。共通する点としては、1990年代に設立された企業が多く、それらは比較的小規模であるという傾向が見いだされる。ただし、比較的小規模といっても SIMA 組合企業は2万紡錘以下、SISPA 組合企業は5千紡錘以下が卓越するという差異はある。これには、上述したように SIMA は主に6千紡錘以上の

企業が加入するという基準が関係しているだろう。このように、コインバトルの紡績工場は新経済政策の実施後にあたる 1990 年代前半と、2000 年代に設立された相対的に小規模なものが卓越している。一方で、SIMA 組合企業を中心に 5 万紡錘以上の比較的大規模な工場（10 社）もあり、規模の分散がみられる。なお、紡績工場は新規設立だけでなく廃業（閉鎖）も多く注意が必要である。

次章では、事業参入の経緯や経営者の特性に着目して、個別企業の動向を聞き取り調査により明らかにする。

5. 事業参入者の特性

5-1. 調査企業にみる事業参入の経緯と経営者・創業者の特性

筆者は 2 度の現地調査によって、コインバトル県およびティルプール県に立地する 14 社を訪問した。このうち、経営者・創業者の事業参入経緯や経歴などに関する情報を収集できた 8 社をここで取り上げる（表 3）。これらのなかには power loom（力織機を用いた織布製造業）2 社と縫製企業が 1 社含まれている。この 3 社は本稿で論じてきた紡績事業を展開する企業ではないが、当地において紡績産業に関連する事業への参入実態という点から貴重な情報とみなし、分析対象に加える。

表 3 をみると、現経営者の父親が創業者あるいは同業者であった事例や、家族で共同経営したり複数事業を共同運営したりする事例が目につく。前者としては A 社、C 社、E 社、F 社が該当する。たとえば A 社は現経営者が 1985 年に起業した企業であるが、A 社の創業に先行して父親が現工場近辺において紡績工場を創業している。後者の事例には C 社と F 社が該当する。C 社の場合、創業は現経営者の父親によるものであるが、現経営者の兄が鋳型企業を、母が工業用紙製造企業をそれぞれ経営している。また F 社の場合、

表3 調査企業における経営者・創業者の経歴と参入経緯

企業名	設立年	業種	紡錘数	経営者・創業者に関する情報
A 社	1985 年	紡績	50,000	1970 年に近隣で現経営者の父が紡績工場を操業。1985 年に閉鎖。現経営者が起業。経営者は企業が立地する村落出身。
B 社	1989 年	紡績	6,000	現経営者が創業。調査時 70 歳。共同出資者の子が将来的な経営者と目される。
C 社	1996 年	紡績	12,000	父親が創業者の家族経営。現経営者は 30 歳代前後。他に兄が経営する鋳型企業（1970 年創業）、母親が経営する工業用紙（paper cone）製造企業がある。
D 社	2005 年	紡績	78,000	現経営者が紡績工場を買収。建設業から参入。 <i>Naidu</i> コミュニティ。
E 社	2012 年	紡績	N.A.	<i>Gounder</i> コミュニティ。1985 年に経営者の父が ^s power loom（力織機）事業を開始。土地は経営者自身の所有。市場の変化により紡績業への参入を決意。
F 社	2016 年	power loom （織布）	—	40 歳，商学士。15 歳から父親の力織機事業を手伝う。父親は 1990 年に力織機工場を創業，現在事業はしていない。兄弟で事業運営。経営者はプロイラー事業を展開していたが閉鎖し力織機事業に投資。祖父は綿，ラギ（シコクビエ）等の栽培農家。
G 社	2007 年	power loom （織布）	—	<i>Gounder</i> コミュニティ。ティルプール県ソマヌールの力織機工場で 20 年間就労。同工場ではスーパーバイザーを務めた。スキルを活かし創業。現在の工場の土地を所有。親族が敷地内でそれぞれ力織機工場を経営。
H 社	1994 年	縫製	—	ティルプールの大学を卒業。父は農家。ティルプールにも縫製工場を所有。

資料：現地調査により筆者作成。

現経営者の父親が同業者であり、F 社自身は現経営者の兄弟で事業が運営されている。これらはいわゆるファミリービジネスに該当する。

このようなファミリービジネスにおいて、他事業からの参入という点に着目すると、D 社、E 社、F 社が特徴的である。

D 社は建設業を営んでいたが、1956 年に設立された比較的老舗の紡績企業を 2005 年に買収し、紡績業に参入した。同社が紡績業へ参入した経緯は定かでないが、D 社に限らず企業買収による新規参入は頻繁にみられるという。D 社の紡錘数は調査時点で 7.8 万と大規模である。大規模企業の買収は投資額こそ負担になるものの、その後の経営安定化において有利であろう。D 社は買収後、2013 年にポリエステル糸の紡績にも着手している。単なる企業買収に留まらず、新規市場の開拓に乗り出している姿が浮かび上がる。

E 社（紡績業）は創業者の父親が power loom 経営に参入したが、創業者は power loom 市場の困難性に見切りを付け紡績業に参入した。その際、当時雇用していた 20 名のオペレーター（現場労働者）を解雇し、新たに 25 名を雇用して紡績工場を立ち上げた。

F 社（織布）の場合、創業者で現経営者の A.K. 氏は 40 歳（調査時点）で商学士（B.Com）を有している意欲的な人物である。上述したように兄弟で事業を運営しているが、A.K. 氏は 1998 年からプロイラー事業を手掛けていた。しかし当該事業は低利益であり、また他事業に比べて人件費が多く掛かるため、4 年間でプロイラー事業を廃業し power loom 事業に注力している。

カーストに関しては、E 社と G 社が *Gounder* コミュニティ、D 社が *Naidu* コミュニティであることが判明した。その他の企業については、これらとは異なるコミュニティというわけではなく、明確な情報を収集することができなかった。

5-2. コインバトルにおける紡績産地のダイナミズム

ここでは、第2章から第4章で示したコインバトルにおける紡績業の全体的傾向に、本章前節で取り上げた事例企業の実態を位置付けることを通じて、当地における紡績業および関連産業（power loom および縫製業）のダイナミズムを示す。なお、本稿で取り上げた事例数は限定されていることから、必ずしもコインバトルにおける紡績業の全体的傾向を示すものではないが、一定の実態を表しているものとする。

紡績産業への参入は、新設・新規立ち上げのほか、既存企業の買収という形で行われていた。父親が創業者であったり、兄弟や家族で経営するといったファミリービジネスの形態が多く確認された。同時に、power loom といった関連事業や、建設業といった他事業からの参入がみられ、参入の経緯は多様であるといえる。ただし、創業者本人の経歴や父親の職業などをみると、繊維産業に関連しない分野からの参入は上記の建設業からの参入しか確認されず、そのほかは綿花栽培や綿花トレーダー（スーパーバイザー）、power loom 事業といった繊維関連との関連が確認される。こうした点は、当地において農業カーストによる紡績業経営への参入という第2章で言及した内容を裏付けるものであった。

第4章においてコインバトルの紡績工場は1990年代前半と、2000年代に設立された相対的に小規模なものが卓越することが明らかになった。調査事例においては、B社とC社がこれに該当するだろう¹²⁾。B社は1989年に新規に参入した企業であり、紡錘数6千と非常に小規模である。同社の経営者は調査時点で70歳とインドにおいては比較的高齢であり、跡継ぎが問題となるが、自身の子は1名、孫も1名である一方、共同出資者の子が複数お

12) なお、他の紡績企業について、A社は設立年が1985年と比較的早く、D社は上述のように1950年代に設立された企業が2005年に買収された比較的大規模な紡績工場であり、さらにE社は2012年設立と比較的新しい。

り、そちらが経営後継者と考えている。C社は、現経営者の父親が1996年に設立したファミリービジネス型の企業である。

このように、コインバトールにおける紡績業は小規模なファミリービジネスや個人経営者を中心とした多様な主体による新規あるいは買収といった参入が看取される。同時に、買収の背後にある紡績事業からの撤退事業者もあり、事業者の新陳代謝が促進しているといえる。インドの経済自由化以降、コインバトールでは地場産業としての紡績業および繊維関連産業への投資が活発に行われ、新陳代謝が生じていることが当地の繊維産地のダイナミズムをもたらしていると考えられる。

6. おわりに

本稿は、インド最大の紡績産地であるタミル・ナドゥ州コインバトール県およびその周辺における紡績生産の推移や規模について統計資料をもとに示すとともに、工業都市としてのコインバトールの特質と発展の背景を提示した。さらに、調査企業の事例をもとに事業参入者の特性を明らかにし、これらをもとに、コインバトールにおける紡績産業のダイナミズムを捉えた。本稿で明らかになった点を以下にまとめる。

コインバトール地域での紡績生産は19世紀末に開始された。紡績業の主な担い手は当初綿花栽培に従事していた *Naidu* と *Gounder* といったドミナント・カーストであった。かれらは活発な活動を展開し、綿花栽培からその流通業者、綿繰り業者、そして紡績業者へと川下へ事業展開し、当地における工業化の重要な担い手となった。同時に、コインバトール地域は世界的需要が拡大していた超長繊維綿花の栽培に適した自然環境であったことから、20世紀初頭から当該綿花の栽培が拡大し、それらを利用した紡績業が展開した。本稿において言及した G.D. Naidu や P.S.G. Naidu をはじめとした技術者、経

営者は互いに切磋琢磨しながら創業したり、後進の経営者を育成したりしていった。こうした動きが、紡績産業の成長のみならず、鋳型産業やモーター産業、紡績機械産業の創出へと結び付き、南インド有数の工業都市が形成された。

コインバトール地域は全インドにおける紡績工場数の 27.4%、紡錘数の 16.6%、労働者数の 13.9%と高い割合を有していた（2017 年）。しかし、同地域の 1 工場あたり紡錘数は全国平均よりも小さく、小規模な工場が卓越している。コインバトール県に事務局が所在する 2 つの紡績業組合の名簿をもとに、紡績企業の設立時期と企業規模（紡錘数）の関係をみたところ、インド中央政府が実施した新経済政策の実施後にあたる 1990 年代前半および 2000 年代において設立された、相対的に小規模な企業が卓越していることが明らかになった。

聞き取り調査を実施した企業の事例から、コインバトールにおける紡績業および関連企業への事業参入は、新規に個人経営者が起業する事例、ファミリービジネスとして投資する事例が確認された。また、綿花栽培や綿花トレイダー（スーパーバイザー）、power loom 事業に従事していた人物による参入があるほか、創業者の父親が繊維産業に関与していた経歴を有していた。ここから、農業カーストによる川上部門から紡績業への参入が認められるとともに、ファミリービジネスとして紡績業へ参入するパターンが確認された。同時に、事例はわずかであるが、他分野からの買収による参入も存在していた。こうした、小規模でファミリービジネスを中心とした多様な主体による参入が、コインバトールにおける紡績業のダイナミズムを形作っているといえる。

最後に、繊維産地としての課題を指摘するならば、本稿の事例で示されたような小規模なファミリービジネスや個人経営者による紡績企業の展開は、大規模な投資や革新的な事業へと発展していく方向性を短期間のうちに見い

だすことは困難であり、小規模事業に押し留まってしまい産地としての発展性や競争優位性を欠いてしまうことが懸念される。バリューチェーンの強化、たとえば隣県のティルプール県を中心とする川下（縫製業）工程との連携強化や垂直統合が企業レベル、地域レベルで進展することなどが期待される。

付 記

本稿を、このたび定年を迎えられる石上悦朗先生に献呈いたします。本稿におけるコインバトールでの現地調査は、石上先生とご一緒に当地で滞在した際に実施したものです。現地や各種研究会・学会では多くのことを学ばせていただきました。

本稿の内容の一部は、2016年度広島大学現代インド研究センター第1回研究集会、2018年度広島大学現代インド研究センター第3回研究集会で発表した。本研究の一部は、科学研究費補助金基盤研究（A）（課題番号 26257012）「現代インドの経済空間構造とその形成メカニズム」、科学研究費補助金基盤研究（B）（課題番号 25301022）「インドの産業発展と日系企業」の助成を受けたものである。

文 献

- 伊藤正二（1988）「繊維産業」、伊藤正二編『インドの工業化 岐路に立つハイコスト経済』アジア経済研究所。
- 石上悦朗（2011）「産業政策と産業発展」、石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- 宇根義己（2018）「現代インドの繊維・アパレル産業の空間構造」地理科学，73-3。
- 絵所秀紀（2015）「インド，タミル・ナードゥ州ティルプールの綿ニットウェア集積地の形成と展開－研究史の整理をかねて－」経済志林，82-4。
- 川村朋貴・関戸一平（2019）「英領インドにおける「株式会社」の地理学」Humanities Center Booklet（東京大学），5。
- 友澤和夫（2015）「自動車産業の発展と産業集積」岡橋秀典・友澤和夫編『現代インド 4 台頭する新経済空間』東京大学出版会。

- Central Institute for Cotton Research (2005) *Long Staple Cotton Production in Tamil Nadu*. Central Institute for Cotton Research. http://www.cicr.org.in/pdf/long_staple.pdf (2021 年 11 月 4 日最終閲覧)
- Damodaran, H. (2008) *India's new capitalists: Caste, business, and industry in a modern nation*. Palgrave Macmillan.
- Ministry of Textiles (2020) *Annual Report 2020-21*. Ministry of Textiles. http://texmin.nic.in/sites/default/files/AR_Ministry_of_Textiles_%202020-21_Eng.pdf (2021 年 11 月 4 日最終閲覧)
- Seth, V.K. (2017) *The Story of Indian Manufacturing: Encounters with the Mughal and British Empires (1498-1947)*. Palgrave Macmillan.